

# 第5回 一般社団法人 協同総合研究所 総会議案

一般社団法人 協同総合研究所

はじめに

## (1) 社会を変革する研究所として

2011年の東日本大震災での福島第一原発事故から6年が経過し、避難解除の区域は拡大したが、帰宅困難な状況が続き、見えない放射能と闘っている住民がいる。そのなかで鹿児島県の川内原発を皮切りに、全国各地で原発再稼働の動きがある。原発事故が収束していないにも関わらず、国策によって無理やり押し進めている。これは沖縄辺野古への在日米軍基地の移転なども同様の問題である。この動きは、福島や沖縄だけではなく、個人情報保護法、特定秘密保護法によって、国家権力が市民の思想・行動を縛りつける法制化が進むなど、「国家にとっての国民」として、立憲主義から国権主義的体制づくりが始まっている。その意味では息苦しく監視される社会になってきている。TPP交渉では、アメリカのトランプ大統領がTPP離脱を表明したが、それ以上に二国間協定のFTAをアメリカは望んでいると言われている。これはTPP以上に農産物だけではなく、金融、保険、知的財産等幅広い分野で、国民の生活の安全・安心を脅かすものになるだろうと考えられている。

直近の出来事といえば、共謀罪法案が衆議院を可決し、参議院で検討に入る段階である。市民の自由意志に基づく活動・運動が時の政治権力のさじ加減で、警察に連行される可能性がある法案である。日本は戦前の行為の反省から「日本国憲法」を制定、施行したが、安倍首相は2020年までに憲法改正をすると述べている。安倍内閣は「戦争（集団的自衛権容認）」「弾圧（特定秘密保護法、刑事訴訟法、共謀罪）」「搾取（TPP、成長戦略、多国籍企業の利益拡大）」できる国への作りかえを行っている。

その状況下で、日本の子どもの相対的貧困は、6人に1人とされている。これには種々の理由があるが、1つの理由として、失業率が3.1%となり数値上では下がってきているが、非正規労働者が4割を超えていることがある。非正規労働者が増えることは、経済的貧困とともに、職場、家庭、地域において人間関係の分断や孤立を起し、社会的貧困をも引き起こしている状況がある。

国連は2015年に持続可能な開発目標「Sustainable Development Goals=SDGs」を193か国が採択し、2030年を達成期限とした目標を立てている。この目標は①世界の貧困をなくす ②持続可能な世界を実現する の2つの柱に、17の目標があり、各目標により具体的な169のターゲットがある。また2017年の世界の協同組合デー（2017年7月1日=7月の第1土曜日に開催）のスローガンは“Cooperatives ensure no one is left behind”（「協同組合はだれも取り残されない社会を実現します」）であり、SDGsの目指すところと協同組合運動は重なり合いながら、協同組合が社会のなかでどのような存在になるのかを表している。

戦後史の流れに逆行する国の動き、そして貧困が進行している只中で、国連が未来の社会のあり方をSDGsで示しているが、協同労働の協同組合は今後、社会のなかでどのような役割を果たしていくのか。

ユネスコ（国連教育科学文化機関）は2016年11月30日、エチオピアのアディスアベバで開催した無形文化遺産保護条約第11回政府間委員会で、ドイツ政府が申請した「共通の利益の実現のために協同組合を組織するという思想と実践」をユネスコ無形文化遺産に登録することを決定した。この決定にあたってユネスコの委員会は、協同組合を「共通の利益と価値を通じてコミュニティづくりを行うことのできる組織であり、雇用の創出や高齢者支援から都市の活性化、再生可能エネルギープロジェクトまで、さまざまな社会的な問題への創意工夫あふれる解決策を編み出している」と評価するなど、協同組合の価値が再定義される動きであり、協同組合運動の追い風になるものである。

2017年は大政奉還が行われて150年にあたる。同じ年にプロイセン協同組合法の成立過程で以下のことを述べている。

『社会的貧困と持続的に闘う組織』として、協同組合は位置づき、組合の設立は私的発意に属するが、貧困との闘いを進める国家の関心ごととなった」（2017年3月島村博報告）

「貧困との闘い」を焦点にして、プロイセン協同組合法が作られたが、今、この考え方が協同組合の未来への道しるべになるのではないか。

協同労働の協同組合の実践は、絶えず労働者や住民が持続可能な社会や地域をつくる主体者であり、地域や生活を焦点としたよい仕事の実践をつくってきた歴史がある。地域づくり・仕事おこしの主体者としての労働者や住民が、自由闊達に社会や地域のあり方と自らの生き方や働き方を考え、行動することができる環境をつくることにより、市民主体の社会づくりを通じて、平和な社会をつくることに貢献したい。

「貧困」化とともに、政治的には「戦争」「弾圧」「搾取」へ向かう社会情勢で、協同総研は労働者、市民・住民の立場から変革の姿勢をもち、持続可能な地域や社会、多様性に富む社会のインフラづくりの一翼を担う研究所として運営をしていきたい。

## （2）協同総合研究所のアイデンティティとは

### 1）協同総合研究所 5原則から

①人類の見地の原則 ②変革の立場の原則 ③人類発達重視の原則 ④実践と研究の結合の原則 ⑤自立の原則 を掲げるなかで、26年が経過して、研究や実践が進むなか、これから本格的な再討議が必要である。

協同総合研究所は、前史として「未知への挑戦として」船出し、「人類的危機と協同の現代的問い直し」が必要であることを述べた。その意味では、今「地域の持続・自治の危機と協同（組合）の現代的問い直し」が必要であるなかで、原則の再討議を通じて、法制化時代の研究所のアイデンティティを確立していく。

## 2) 今までの協同総研の26年の歴史から

前史——「未知への挑戦」として船出した協同総研

第1——協同総研確立の時期（1991年度～1994年度）

第2——労働者協同組合の研究所として（1994年度～2000年度）

第3——協同労働の協同組合の研究所として（2001年度～2006年度）

第4——協同労働の協同研究の確立（2007年度～2010年度）

第5——東日本大震災を経てF E C研究の推進（2011年度～2012年度）

第6——25周年を迎えて「協同」の学び・研究のプラットフォームとして（2013年～）

時代状況により、協同総研の研究焦点が変わってきている。労働者協同組合が日本に存在せず、無いモノを研究するという意味で「未知への挑戦」であった前史。協同総研を運動的に立ち上げ、労働者協同組合グループとして、労働組合と労働者協同組合の関係の研究があった「協同総研確立」の時期。NPO法の制定等があり、法制化に関わる研究を始めた「労働者協同組合の研究所」の時期。働く人が出資・労働・経営し、地域で必要な仕事を起こすことをテーマに据えた「協同労働の協同組合の研究所」の時期、大学教員との協同研究の本格化や法制化制定における本格的な運動段階において協同労働の意味を研究した「協同労働の協同研究の確立」の時期、東日本大震災を大きな転機として、地域での持続可能なあり方を研究した「東日本大震災を経てF E C研究の推進」の時期、そして農協攻撃等の協同組合解体の動きや共謀罪、安保法制等で、市民自治や地域自治を壊すなかで、分断・排除から統合・包摂の社会を協同（組合）の学びの場づくりや地域づくり、仕事おこしの主体形成の視点から研究した現時期がある。この歴史を踏まえた上で、協同総研は社会変革の立場から「協同労働」と「協同組合」の社会的使命を研究・開発・学びの場を通じて問い続けるアイデンティティがあると考えている。

## 第1号議案 2016年度活動報告 承認の件

### 2016年度 4つの方針

方針①地域コミュニティの社会的組織としての協同組合の研究  
方針②住民が「協同労働」をつくる時代。「協同労働」の社会的価値を研究、発信する。  
方針③拓かれた研究所として、社会問題から「協同」の価値を、多くの方と主体的に自由な議論によって深め合う「研究・交流・学習」のプラットフォームづくり  
方針④研究所の組織課題：研究誌方針・会員拡大方針・5原則検討・25周年記念事業

#### 1、歴史を振り返り、未来を展望する。(協同総研 25周年記念事業)

2016年度の目標として「地域づくりと人間としての生き方をつなぐ“協同労働”を解明し続ける」であった。この中身を深めるために、協同総研 25周年記念集会是大きな意味を持ったこともあり、「協同総合研究所 25周年記念事業」を2016年度の最大の焦点として行ってきた。25周年の目的として、25年の研究所の歴史を振り返り、これからの協同総研の在り方を考えることであった。具体的には、「記念集会の開催(12/3 92名参加)」「25周年記念の冊子づくり(協同の発見誌 289号、292号)」「子どもでもわかる協同組合(協同労働)がわかる本作り(検討中)」を計画し、実施してきた。

25周年記念集会以での3座長の提起「協同組合の源流を問う」(岡安喜三郎座長)、「協同労働という働き方」(島村博座長)、「よい仕事と社会連帯経営」(永戸祐三座長)に関わる研究会を開催しながら、今後の協同総研の研究課題が浮かび上がったことが最大の収穫であったと考えている。

「協同組合の源流を問う」では、格差の存在によってしか存続できない資本主義の矛盾が露呈するなか、社会的経済および連帯経済の担い手として協同組合が社会で役割を果たすために、今までの協同組合やその運動に関わる問題を「4つの落とし穴」という視点から考察し、「拝跪か自立か」を国や社会と協同組合の関係、協同組合の経営論(借り物の経営論から脱皮)との関係から論じている。そして「①協同組合に労働を位置づける ②機能論ではなく存在論でゆえに主体が大切 ③当事者による「何をするか」の主体的決定 ④運営の原則から運動の原則に」の方向性が述べられた。

「協同労働という働き方」では、「人たるに値する労働すなわち労働の人間化と、そうした人間が自らに似せて社会を再生すること、社会の人間的再生への道を示すことでなければならない」ことを「労働すること」の視点からとらえたものであった。そして協同労働者とは何者なのかを問うたときに「雇う、雇われるの関係にはないもの」と考えるのではなく「労働条件を定める就業規則は、事業場で、従事組合員が協同して決定するもの」とした。これは協同労働の協同組合の法制化運動とも関連しながら、協同労働の基本的性格を表出したものであった。

「よい仕事と社会連帯経営」では、「21世紀的社会運動の再構築と協同組合運動 - 協同労働運動を展望し、社会連帯経営への経営路線の深化が「よい仕事」の全面的発展を促す」

視点で深めた。現局面を「協同労働運動の全面的発展への移行期」と捉え、本格的な発展のための必須の要件として5点を提言した。①組合員の成長、発達加速と全面化 ②協同労働による「よい仕事」の全面的発展と進化 ③全組合員経営から社会連帯経営へ（新たな市民連帯による仕事おこしと多様な共同体の創造） ④協同労働の協同組合その組合員と組織（市民・地域（社会）、運動・事業的相互関係についての洞察力 ⑤法制化の必要と可能性についての認識の共有 である。

3つの研究会を通して、協同組合・協同労働が、社会・地域で全面的な発展をするための基本的性格・視点を歴史的視点や現代の課題から深め、社会的経済および連帯経済、社会運動の担い手としての協同労働の協同組合の未来展望を描くものになった。

## 2、「地域づくり」と「働くこと」を大学生が向き合う機会（大学での講座とゼミテーマ）

大学生の学びを焦点に大学での寄附講座（15コマ=2単位）や1コマ分のワーカーズコープ論を下記の通り開催した。また学生が協同労働の協同組合の内容を論文やゼミのテーマとして書いている。そこには今までの協同総研ならびに労協連グループでのつながりや、学生に積極的に「協同労働の協同組合」の実践を先生方が伝えたことがこのような動きにつながっている。そのなかで、特に「働くこととは何か」「地域づくりにおいて必要なことは何か」に焦点を当てながら、学生が「協同労働」に触れる場面をつくっている。

表1、ワーカーズコープ論の展開（総研が関わったもの）

時期	大学名（講座名）	報告者
2015年6月19日	立教大学「NPO論」（藤井敦史教授）	相良孝雄
2015年12月3日	立教大学「コミュニティビジネス論」（志波早苗講師）	相良孝雄
2015年12月8日	駒澤大学「非営利組織論」（松本典子准教授）	相良孝雄
2015年12月10日	福山市立大学「市民自治論」（前山総一郎教授）	竹森鉄、相良孝雄
2016年1月24日	関西大学「協同組合論」（青木美紗助教）	藤田徹、酒井厚行、相良孝雄
2016年6月28日	立教大学「NPO論」（藤井敦史教授）	相良孝雄
2016年7月12日	関西大学「協同組合論」（青木美紗助教）	酒井厚行、相良孝雄
2017年1月17日	山梨県立大学「就労支援論」（下村幸仁教授）	成田誠、相良孝雄
2017年2月6日	福山市立大学「市民自治論」「都市社会学」（前山総一郎教授）	竹森鉄、相良孝雄
2017年5月22日	立教大学「市民参加論」（藤井敦史教授）	相良孝雄
2017年7月14日	京都大学「協同組合論」（辻村英之教授、北川太一教授）	検討中

表2、ワーカーズコープ論寄附講座の展開（開催実施済か開催確定分のみ）

時期	大学名	備考
2016年	沖縄大学『ワーカーズコープ論』 (島袋隆志准教授)	夏季集中講義 (2015年から開講)
2016年8月	沖縄国際大学『ワーカーズコープ論』(村上了太教授)	夏季集中講義
2017年4月から	久留米大学『協同組合論』(伊佐淳教授、藤谷岳助教授)	週1回(田中秀雄久留米事業所所長)
2017年9月	名桜大学『ワーカーズコープ論』 (木村堅一教授)	夏季集中講義
2018年4月	福島大学(千葉悦子教授、小山良太教授他)	2017年にプレ企画 2018年から週1回での開講を検討
2018年4月以降	沖縄キリスト教大学(NPO関係講師)	2017年夏から秋につめる
2018年4月以降	琉球大学(高畑明尚教授)	5月訪問時につめる

参考資料

◆沖縄国際大学寄附講座の概要と中身(2016年8月22日～23日)

回	日	時間	担当者	テーマ
1	8/22 (月)	10:40～12:10	藤田徹	「雇われない働き方とは、協同労働とは
2		13:00～14:30	藤田徹	映画「ワーカーズ」の視聴と組織づくり
3		14:40～16:10	藤田徹	なぜいま学生ワーカーズコープなのか
4	8/23 (火)	10:40～12:10	仲兼久周子	沖縄のワーカーズコープ① 保育、若者就労の現場から
5		13:00～14:30	竹森鋼	沖縄のワーカーズコープ② 高齢者協同組合の配食サービスから
6		14:40～16:10	津波古彩乃	沖縄のワーカーズコープ③ 那覇市での仕事おこし
7	8/24 (水)	10:40～12:10	永戸祐三	ワーカーズコープ運動の歴史といま
8		13:00～14:30	永戸祐三	協同労働の挑戦とは、未来への挑戦
9		14:40～16:10	加藤彰彦	格差貧困の解消
10	8/25 (木)	10:40～12:10	岡安喜三郎	世界の協同労働運動 ヨーロッパ各国とアジアの現状から
11		13:00～14:30	岡安喜三郎	日本の協同組合の歴史と沖縄
12		14:40～16:10	池田忠弘	協同労働の経営 なぜ出資して仕事をするのか

13	8/26 (金)	10:40～12:10	相良孝雄	協同労働から身近な地域課題を発見する
14		13:00～14:30	相良孝雄	仕事おこし・地域づくりのアクションプラン
15		14:40～16:10	相良孝雄	まとめ

表3、大学生が「ワーカーズコープ」（協同労働の協同組合）について深めた論文

大学名	ゼミテーマ、論文テーマ	報告者
駒沢大学（松本典子ゼミ）	『大学生から見た協同組合の可能性』 （各種協同組合のなかで一部で紹介）	益子勝太 南澤秀奈 清水亮太
立教大学（小椋康嗣ゼミ） 生き方パンダ班	『自分のためは、誰かのために～協同から見えた生きやすさ～』	大方彩友美 小林潤平 新聞莉絵 祖山大輔 田中宏樹
福山市立大学（前山総一郎）	『市民事業による、社会的弱者への就労支援』	前田 悠太
新潟大学（渡邊登）	『協同労働が成立するための諸要因』 卒論	猿子隼平
沖縄国際大学（村上了太）	『社会的コミュニティ再生にむけて 従来の労働観からの脱出』 野村総研NR I 学生小論文コンテスト 2016 で奨励賞を獲得	藤山夏海

### 3、研究所の取り組みの軸となる「協同の発見」誌と「研究会」

#### (1) 協同の発見誌

協同の発見誌の本年度のテーマを見ると、「働くこと」そのものを問う内容が多く占めた。よい仕事研究集会 2017 では、協同労働の協同組合のよい仕事は社会連帯によって深めることができることを多くの参加者が実感する集会となった。また子ども、若者（大学生）、生活困窮者は主体者の視点から、小さな拠点、農業、中間的就労などは、地域づくりの視点から、「協同労働」の実践を中心に振り返るなかで作成した。

全体として、今年の発見誌の中身として、報告集的な性格の発見誌が多くなってしまったことは否めない。この実践からより何が言えるのか、何を深めるのかという研究的な視点を持った冊子をよりつくっていくのが今後の課題ではないだろうか。

また協同の発見誌を通じて、多くの学びがあったことや発見誌の購入があった。例えば 289 号は、津田直則理事の GSEF の紹介記事に関西生コンクリート協同組合が 200 冊を購入した。288 号では社会連帯機構が 30 冊の購入したことや、この記事を見た東京北部事業本部の組合員が沖縄連帯基金に 5 万円を寄附することなど、沖縄の現状を知ることの一助になった。なお 288 号は在庫がなくなってしまうなど、反響が大きかった号であった。ま

た 281 号、282 号、293 号、294 号の「よい仕事研究交流集会特集」は労協センター事業団の現場数分を購入し、多くの仲間に、よい仕事の学びとこれからよい仕事をつくる意味で、冊子として届けることを行った。

しかしよい仕事研究集会号がどのように活用されているのか等がわかりづらいので、294 号（5 月号）発送時に、アンケートを発送し、効果を見られるようにしていく。

編集委員会を 2016 年度は 3 度実施した。（10 月 28 日、2 月 23 日、5 月 29 日）大高研道常任理事、北島健一理事、走井洋一理事、松本典子理事から、協同の発見誌の特集テーマや内容だけに関わらず、協同総研の研究テーマ等についても深めた。

表 4 2016 年度 協同の発見誌タイトル

号数（発行時期）	特集タイトル	特徴
281 号（2016 年 4 月）	全国よい仕事研究交流集会 2016 ①	全体会
282 号（2016 年 5 月）	全国よい仕事研究交流集会 2016 ②	よい仕事観の変遷
283 号（2016 年 6 月）	多世代協同の持続可能な地域づくり ～「小さな拠点」と「協同労働」～	登米を中心とした地域 づくりを焦点にして
284 号（2016 年 7 月）	「自然観」「生命観」を問われる 農 事業の取り組み	ワーカーズコープの農 事業の現状
285 号（2016 年 8 月）	若者の労働観と協同労働に触れて	大学生が働くことを協 同労働から深める。
286 号（2016 年 9 月）	支え合う農村と都市の協同実践	農山村地域での協同実 践（山田村・陸前高田）
287 号（2016 年 10 月）	「しごと」ができる子どもたち	子どもにとってのはた らくこと
288 号（2016 年 11 月）	共に生きる新しい「学びの共同体」づ くり～沖縄の実践から～	寄附講座と沖縄社会連 帯の取り組み
289 号（2016 年 12 月）	協同総合研究所 25 周年①論考編 - 協 同と労働の過去・現在・未来	3 座長の提言
290 号（2017 年 1 月）	協同労働の仕事づくり - 誰もが地域 づくりをする時代へ	地域づくりの主体のあ りかた。
291 号（2017 年 2 月）	「中間的就労」の場づくりへの可能性	中間的就労と協同労働 研究会（中間報告）
292 号（2017 年 3 月）	協同総合研究所 25 周年②資料編 - 協 同と労働の過去・現在・未来	協同総研の 25 年を資料 から振り返る
293 号（2017 年 4 月）	全国よい仕事研究交流集会 2017 ①	各事業本部よい仕事報 告（生き方・働くこと） を人類史から考える。



294号(2017年5月)	全国よい仕事研究交流集会 2016 ②	感想文の掲載(社会連帯経営の進化)
---------------	---------------------	-------------------

## (2) 研究会

年度の前半では、12月3日の25周年記念集会を焦点にして「協同組合」「協同労働」「よい仕事と社会連帯経営」を焦点にして、研究会を開催してきた。そして集会後は、協同組合、協同労働、よい仕事と社会連帯経営をする上での、市民主体の社会・経済のあり方を深めることを目的に、「共同体(コモンズ)」「連帯経済」「市民主体の法制度の在り方を協同組合制度から考える」などをテーマにした。年度前半が「協同労働の協同組合」から見た研究視点、年度後半は「協同労働の協同組合を取り巻く社会のあり方」を深めるなどマクロ的な視点から研究会活動を行ったことは、協同労働の協同組合の具体的研究と協同労働の協同組合の社会的な位置を考える契機になったのではないかと考えている。

表5 2016年度 協同総研主催研究会

日時・人数	テーマ	報告者
2016年6月11日 (25人)	第4回総会記念フォーラム “協同労働”徹底討論～関係性を紡ぎだす働き方～	蔦谷栄一、高見優、浅草秀子、齊藤懸三、高橋弘幸、橋本吉広、前田健喜
2016年7月13日 (13人)	戦前、戦後の労働運動、協同組合運動の歴史から見えてくるもの	高橋 均
2016年7月28日 (8人)	変貌する労使関係の下での社会的連帯の再構築 －協同労働の協同組合法を求めて－	島村 博
2016年9月13日 (16人)	協同組合論研究会(座長解題)	岡安 喜三郎
2016年9月30日 (18人)	よい仕事と社会連帯経営研究会(座長解題)	永戸 祐三
2016年10月4日 (16人)	協同労働という働き方研究会(座長解題)	島村 博
2016年12月3日 (92人)	協同総研25周年記念集会 －協同と労働の過去・現在・未来－	記念鼎談 加藤彰彦×丹羽健司×永戸祐三
2017年3月21日 (19人)	コモンズの再創造における連帯経済の役割	中野 佳裕
2017年3月25日 (20人)	市民的統治の仕組み －協同組合制度を素材として－	島村 博

2017年5月27日 (23人)	教育現場の市民自治 地域づくりのために - いじめの問題から 18歳選挙権まで -	小玉 重夫
---------------------	--	-------

#### 4、「協同労働の協同組合」法制化の取り組み

2017年4月20日に「協同組合振興研究議員連盟」が立ち上がり、国会議員の役員体制が整い、法制化が本格的に再起動をした。その後5月20日にも「法制化学習会（島村博報告）」を行うなど、再起動した上で、法制化の目的や意味を本部職員と共有する場面を持った。協同総合研究所が協同労働の協同組合グループとして、情報の発信や法制化後に問われる研究論点について、協同総合研究所の春季合宿（4/16-17）に検討を行った。

#### 5、委託・補助事業

都市農村交流対策交付金事業

陸前高田市と仙台市・首都圏を結んだ交流事業を農福連携をテーマに取り組んだ。とくに、2017年の2年目は陸前高田の女性達とワーカーズの組合員の交流をとおした商品開発をおこなった。成果物として、1) 三陸の海産物ギフトパンフレット、2) わかめの佃煮、3) マッシュルームとカキのアヒージョ（作成中）が完成した。

#### 6、研究と実践をつなぐこと

(1) としま宙「被保護者アンケート調査報告書」の分析（10/6,10/27,11/17）

センター事業団としま宙事業所が、生活保護者へのアンケート調査後の報告書作成において、分析を研究所とも一緒にできないかとの依頼があり、原田晃樹会員（立教大学教授）とともに、アンケート分析を3回行った。

(2) 大学研究者の尽力による集会の開催、大学との連携

- ・2016年2月28日 よい仕事研究交流集会分散会（明治大学 中川雄一郎教授）
- ・2017年5月14日 ともに生き、ともに働く まちづくりシンポジウム（東京統括）  
（明治大学 柳沢敏勝教授（副学長））
- ・2017年9月17日 福井協同集会（福井県立大学 北川太一教授）
- ・2017年10月8日 全国協同集会 in 滋賀 分科会（龍谷大学 石田正昭教授）

(3) 人材の紹介、相談

- ・JC 総研に在籍していた高橋文男さんが東京三多摩山梨事業本部で就労へ
- ・草苑保育専門学校卒業2名を東京東部事業本部、東京北部事業本部に紹介、採用

(4) 川崎平右衛門（「武蔵野の歌が聞こえる」）

東京統括事業本部、東京三多摩事業本部と連携して、9月の現代座の芝居「武蔵野の

歌が聞こえる」にワーカーズコープから 230 名が参加。(協同の発見誌 289 号に掲載)

- (5) 広島市協同労働プラットフォーム事業の「協同労働マニュアル」作成に関わる協同労働マニュアルづくりについて「協同労働」をどのように伝えていくのか等をマニュアル作成時に討議、検討を行った。今年度発行予定

## 7、ネットワークづくり

- (1) 第 12 回全国若者ひきこもり協同実践交流会 (楠野 集会事務局)

3/5 日の集会に向けて、集会の準備や当日を事務局として参加した。引き続き JYC フォーラムとの連携、会議を行っている。集会後は、「ともに働く仕事・職場づくり」勉強会を継続的に開催する予定 (第 1 回目 5 月 19 日開催)

- (2) 日本協同組合学会 (相良 常任理事)

常任理事会の参加、2016 年度秋季研究大会 (北海道大学)、2017 年春季研究大会 (JA 全中) 企画担当での参加。2017 年第 1 回新理論研究会で座長を行う。

2018 年の春季大会の会場が日本労協連に決定。準備をしていく。

- (3) 社会的企業研究会 (相良 運営委員)

日本における社会的企業の理論研究、実践紹介、ネットワークづくりを行っている。

6/27、7/16、9/30、1/28、2/27、3/10、4/6 に参加 (研究会、運営委員会含む)

- (4) 研究所間の連携、他研究会への参加

25 周年記念事業においては、協同組合関連研究所 (JC 総研、生協総研、非営利協同いのちと暮らし、地域と協同の研究センター、暮らしと協同の研究所) から参加があった。また日本協同組合学会や社会的企業研究会等で知り合ったネットワークから、他組織が主催する研究会へも多く参加し、議論を行った。

- (5) 海外訪問

・第 3 回グローバル社会的経済フォーラム (GSEF) カナダ: モントリオール (岡安) (9/6-9/9)  
(協同の発見誌 287 号に掲載)

・社会的協同組合国際スクール 2016 (SCIS2016) イタリア: ナポリ (相良) 10/19-10/25  
(協同の発見誌 291 号に掲載)

## 8、機関会議、会員動向

- (1) 機関会議の実施状況

1) 理事会 (5 回開催)

3 ヶ月に一度の頻度で開催。(6/11 9/13 12/3 3/25 5/27) 協同総研の研究活動の報告、方針を確認、討議を行った。(2017 年第 1 回理事会は 7/1 に開催予定)

## 2) 事務局会議 (計 11 回開催)

毎月 1 回の頻度で開催 (7/4 8/3 9/5 10/3 11/8 12/7 1/11 2/15 3/7 4/7 5/9)

日常的な会議はもちろん、1 ヶ月のまとめと今後の課題等について話し合った。

## 3) 合宿 (春季・秋季合宿)

秋季合宿 (10/15-16 深谷市)

25 周年記念集会の中身を詰め、今後の協同総研の在り方を深めた。

春季合宿 (4/16-17 鹿嶋市)

労協連役員も参加いただき、法制化時代の研究所の課題と総会への議案討議を行った。

## (2) 会員動向

個人・団体会員総数 個人・団体会員総数

1991年216人・34団体	250 (購読会員データなし)	2005年278人・39団体	317 (購読会員17人)
1992年250人・34団体	284 (購読会員データなし)	2006年283人・40団体	323 (購読会員18人)
1993年290人・39団体	329 (購読会員データなし)	2007年343人・43団体	386 (購読会員17人)
1994年343人・41団体	384 (購読会員データなし)	2008年372人・42団体	415 (購読会員19人)
1995年362人・46団体	408 (購読会員データなし)	2009年409人・45団体	454 (購読会員22人)
1996年331人・48団体	379 (購読会員データなし)	2010年407人・45団体	452 (購読会員25人)
1997年336人・47団体	383 (購読会員データなし)	2011年409人・43団体	452 (購読会員23人)
1998年344人・44団体	388 (購読会員データなし)	2012年383人・39団体	422 (購読会員24人)
1999年364人・44団体	408 (購読会員データなし)	2013年366人・41団体	407 (購読会員25人)
2000年319人・42団体	361 (購読会員15人)	2014年354人・39団体	393 (購読会員25人)
2001年320人・42団体	362 (購読会員16人)	2015年367人・38団体	405 (購読会員25人)
2002年291人・41団体	332 (購読会員17人)	2016年365人・37団体	402 (購読会員25人)
2003年292人・42団体	334 (購読会員16人)		
2004年 275人・42団体	317 (購読会員16人)		

購読会員は2000年から記載。会員総数には入っていない。2016年数値は2017年3月31日現在

テーマ

## 多様な主体が協同労働で地域をつくる時代

25年の研究を基盤にし、法制化後に想定される問いとあり方を深めるなかで、  
協同組合、協同労働の研究・開発・学びの場の新しい地平を拓く

### 1、協同総研の3つの社会的役割

地域づくりを焦点に「協同労働」「協同組合」の

研究  
開発  
学びの場

#### 研究テーマ

##### (1) 労働と共同体（コミュニティ）を軸とした新しい仕組みの研究・発信

現在、協同労働の協同組合は社会のどの位置にいて、どのような役割を果たしたいのか。その際にキーワードになるのが「労働」のあり方と共同体のあり方ではないだろうか。前提に「協同労働という働き方」での島村報告では、協同労働の基本的性格を表したが、社会的経済及び連帯経済のあり方を海外事例から学ぶとともに、日本でのあり方を深めていくことが新しい労働者像と共同体像につながるのではないか。社会・経済のマクロ的な視点とともに、持続可能なコミュニティ形成・開発のために、協同労働が果たす役割や実践の意味を追求していく。またコミュニティ形成・開発における主体形成のあり方は、引き続きテーマとして研究していく。

##### (2) 協同労働と社会連帯経営の実現性、発展性の研究

よい仕事研究交流集会 2017年では、『社会連帯経営』の深化が『よい仕事』の全面的発展を促す』をテーマに開催した。研究所は法制化時代に、市民・労働者が協同労働で全面的に地域づくりをし、全国各地の社会連帯経営の発生モデルを普遍化し、地域とのつながりをつくる上で不可欠な視点を考えていく。そこから派生し、社会連帯経営の根幹をなすその普遍的価値（ヒト・生き物・社会・自然との共生を根本的価値にした労働と経営）について、検討を行う。また中小企業が協同労働や社会連帯経営で経営を立て直す事例など、「地域」を焦点にししながら、産業政策や社会政策を考える年にしていきたい。その上では、「よい仕事と社会連帯経営」の永戸報告での5つの柱がどのように展開されてきたのかが大きな研究方向を指し示すと考えている。

##### (3) 「協同」の研究と思想を普及する

協同総研が一貫して「競争の論理」から「協同の論理」へと掲げ続け、現代において協同を価値として、そこを体現する組織と連携し、協同の持つ現代的意味を考えていく。また「協同組合の視点から協同することを深める」のではなく、「協同をする必要性があったために協同組合を

つくった」視点など、社会的課題を住民、市民が必要だと思っつくった組織や制度の成り立ち等も研究をしていく。その意味では、協同組合の源流やアイデンティティを現代社会のなかでどのように活かすのかを焦点にしていく。前提として、25周年記念集会での岡安報告が基調となり、法制化による他の協同組合間協同のあり方や、既存の協同組合への影響と波及のあり方も研究テーマにする。

## 研究テーマの行動方針

- ・社会的経済ならびに連帯経済に関わる内容を社会的企業研究会、ソーシャルファームの関連研究会等でも深め、「社会的経済・連帯経済」研究会を開催する。その際、社会的経済としての協同組合の現状の課題や展望を提起する内容を検討する。
- ・「社会連帯経営と住民の自治形成モデル」研究会を開催する。そこで特に「よい仕事」「協同労働の多様な担い手（町内会、NPO、中小企業、高齢者、学生等）が活躍する場やあり方」を考えていく。
- ・研究予算の獲得のために、委託（助成）研究へ挑戦する。

## **開発テーマ**

### **（1）「ワーカーズコープ設立・組織転換支援労協」としての研究所**

法制化後、労働者協同組合の設立する動きが加速化されることが求められる。その際に、協同労働推進グループの一翼である協同総合研究所が、設立に対しての基準、研究課題について、関係組織と連携して進めていく。その上で、協同総研の固有の役割としては、協同労働組織設立にあたって大学・研究所等への周知、ネットワークを通じての協同労働研究の集約化、協同労働組織における理論的なアイデンティティを確認することなどがある。具体的には、法制化が持つ準則主義の意味や労働者協同組合の自治を担保する基準や仕組みづくり。労協連が実質的に「協同労働によるよい仕事」を中心に全国組織としてのブランド力の向上のために考えること。それぞれの地域の文化・産業にあった多様性が許容される協同組合の設立のあり方などがある。

### **（2）経営開発・技術開発**

社会連帯経営のあり方や、ワーカーズコープが事業として直面している課題について、労協連・センター事業団の各組織との連携が必要になっている。例えば、社会連帯経営における会計基準のあり方などは経理部との検討が必要であるし、今回の労協センター事業団で製造したクリーンキラA（次亜塩素酸水）を回収した出来事（バネが錆びついた件）についても、事業推進との連携・協働での開発が必要になってくる。農林業でも、社会科学と自然科学双方の知識や技術等が必要なこともある。研究所では自然科学分野での視点からの商品づくりや分析手法等も、検討する時代に入ってきている。その意味でも多様な研究者が能力を発揮できるハブ機能として、多様な研究者のネットワークや研究者の興味・関心等の情報が集まる機能を持ち合わせる必要がある。

## **開発テーマの行動方針**

- ・「ワーカーズコープ設立セミナー」（仮称）を主催する。そのなかでは、設立支援として、「法律」「定款」「認証」「登記」等もふくめ、テキストづくりを行う。テキストには「寄附講座」「設立セミナー」で使用できるものを考えていく。
- ・自然科学系の先生方との連携・協同をするために、今どのような研究者が協同労働の協同組合で求められているのかをリサーチする。

## **学びの場のテーマ**

### **(1) 大学生等若い世代が、地域で「働くこと」「地域づくり」を深める**

この間、大学生自身が協同労働をテーマにする論文ならびに協同労働の協同組合に触れる寄附講座やワーカーズコープ論を展開してきた。そのなかで「働くこと」そのものを考える機会があまりなく、「地域づくり」でも、そもそも地域住民とは誰のことかがイメージできず、地域に愛着を持っていると答えたのは4割ほどであった。このような現状から、協同労働の協同組合の実践を通じ、「働くことを考えること」や「地域を感じる場」をつくり、学生自身が当事者として社会をつくる主体であることを伝えてきた。最終目的としては、学生自身が仕事をつくる出口を描きたい。学生ワーカーズコープは1つの事業に対してその事業に対応した団体をつくることもあれば、社会連帯活動のような1つの社会的テーマについて考える学生団体をつくることも想定していく。それは大学の中だけに拠点を置くのではなく、ワーカーズコープの事業所の内部で、若者が集まる拠点にすることも想定できるのではないか。

### **(2) 「協同」をテーマにした集会を開催、共催して「協同」の思想を考える場に無数につくる。**

それぞれの地域の持続可能性を焦点にして、「協同」の魅力や意味を再発見し、地域でのネットワークをつくるために、「協同」を考える集会を開催、共催していく。そして協同総研のネットワークを活かして各地の協同集会に会員の方が参加し、協同総研の会員の地域集会開催にあたっては、会員の方々が呼びかけ人になり、開催することのきっかけをつくっていく。

## **行動方針**

- ・若い研究者が学問領域を超え「協同」の視点から交流する場をつくり、総研の入会促進につなげる。
- ・「ワーカーズコープ論」の寄附講座のモデルづくりと全国展開。（沖縄5大学講座、各事業本部で2年かけて寄附講座モデル大学をつくる）特に首都圏にある大学の早期開催を実現する。
- ・学生ワーカーズコープのモデルづくり（拠点・事務局機能・当事者組織・モデル事業）
- ・寄附講座資料として活用するテキストづくり（地域づくり、仕事づくりのハンドブック）
- ・全国協同集会2017（滋賀）の成功に向けて、集会全体を実行委員団体として共につくり

あげるなかで、その学びを協同の発見誌でまとめる。(2018年1月～2月予定)

- ・各地での協同集会開催に向けて、協同総研のネットワークを活かす取り組みを進め、その成果を広くホームページや発見誌等で伝える。
- ・各地域での総研の会員集会を開催するために、協同総研の理事や会員有志が事務局的な機能を持ちながら、開催する。モデルとして、2か所で実施したい。

#### **特別課題**

2018年の日本協同組合学会春季研究大会を成功させる。

- 日本労協連会議室で開催(5月12日)100名規模の集会になる。-

#### **研究所の組織課題**

- ・自立的財政基盤戦略を策定

(収入増加：会員増加、委託研究、自前事業、研究誌販売、年報、テキストの販売他)

- ・協同組合(市民セクター・労働組合)等関連研究所とのより一層の関係推進

(JC総研、生協総研、非営利協同いのちと暮らし、地域と協同の研究センター、暮らしと協同の研究所、市民セクター政策機構、賀川豊彦記念館、ロバートオウエン協会、Parc(アジア太平洋資料センター)、JYCフォーラム、関西協同フォーラム、JILPT、連合総研、政治経済研究所、地域生活研究所・・・)、各大学で設置している研究所、日本協同組合学会、社会的企業研究会等。

- ・会員500名の達成へ(事務局員は必ず入る呼びかけを。若手研究者と出会う場面へ)

- ・年間テーマをもとにした年報の作成

- ・センター事業団30周年で企画されている懸賞論文を契機に、研究所として、研究助成制度のあり方を深める

・「協同労働学会」議論等、総研内での部会を立ち上げ検討(既存の学会との違い、研究所内でやれること、やれないこと等の学会を立ち上げる意味と体制)



第5号議案 第14期 役員改選 承認の件

別紙 参照

## 2016年度 一般社団法人 協同総合研究所 活動日誌 (2016年第4回総会～2017年第5回総会まで)

### 2016年6月

- 6/11 (土) 第4回一般社団法人協同総合研究所 総会、総会記念フォーラム
- 6/16 (木) 労協連、労協センター事業団理事会
- 6/17-18 (金-土) 労協連総会 (小田原)
- 6/18-19 (土-日) 労協センター事業団 総代会 (小田原)
- 6/23 (木) 第4回協同総研25周年打合せ会議
- 6/27 (月) 社会的企業研究会運営委員会
- 6/28 (火) 立教大学NPO論 (ワーカーズコープ論講義)
- 6/29 (水) 第6回広島市協同労働プラットフォーム事業マニュアル会議

### 7月

- 7/1 (金) 日本協同組合学会常任理事会
- 7/2 (土) インターンシップin協同組合 キックオフ会議
- 7/4 (月) 労協連合同5役会議、協同総研事務局会議
- 7/5 (火) 駒沢大学学生と懇談 埼玉協同連帯ネットワーク会議(三富ライフファーム株式会社現地見学)
- 7/6 (水) 炭谷茂氏と懇談
- 7/7-8 (木-金) 労協連、労協センター事業団合同理事会
- 7/8 (金) 浦安地域福祉事業所取材
- 7/12 (火) 関西大学協同組合論 (ワーカーズコープ論)、暮らしと協同の研究所懇談
- 7/13 (水) 協同総合研究所研究会「戦前・戦後の労働運動、協同組合運動の歴史から見えてくるもの」高橋 均 協同総研理事
- 7/14-15 (木-金) 全国所長会議
- 7/16 (土) 社会的企業研究会 総会
- 7/20 (水) 第7回広島市協同労働プラットフォーム事業マニュアル会議
- 7/25-26 (月-火) 地域労協会議 (尼崎)
- 7/27 (水) IYC国際協同組合デイ全国集会、兵庫県宍粟市福知救護会訪問 (兵庫)
- 7/28 (木) 協同総合研究所研究会「変貌する労資関係の下での社会的連帯の再構築—協同労働の協同組合法を求めて—」島村 博 協同総研主任研究員  
第1回全国協同集会2017実行委員会 (滋賀)

### 8月

- 8/1 (月) 協同総合研究所25周年記念事業第5回打合せ
- 8/2 (火) 協同労働法制定対策会議
- 8/3 (水) 労協連合同5役会議、協同総研事務局会議
- 8/6 (土) 千葉商科大学斉藤紀子先生と懇談
- 8/17 (水) 第8回広島プラットフォームマニュアル会議
- 8/19 (金) 【日本協同組合学会主催】新理論研究会
- 8/19-9/1 (金-木) 沖縄大学ワーカーズコープ論寄付講座
- 8/22-26 (月-金) 沖縄国際大学ワーカーズコープ論寄付講座
- 8/25 (木) 特別講座あじさい訪問 (人材戦略)

### 9月

- 9/3 (土) 第2回全国協同集会 2017in 関西実行委員会
- 9/5 (月) 協同総研事務局会議
- 9/6 (火) 労協連合同5役会議
- 9/6-9/9 (火-金) GSEF大会(グローバル社会的経済フォーラム) カナダ: モントリオール(岡安)
- 9/7 (水) 労協連理事会
- 9/9 (金) 日本協同組合学会常任理事会
- 9/13 (火) 2016年度第2回協同総研理事会、25周年協同組合論研究会(岡安理事長解題)
- 9/15 (木) 東京高齢協20周年記念式典
- 9/17 (土) 全国若者・ひきこもり協同実践交流会実行委員会
- 9/23 (金) 埼玉連帯協同ネットワーク会議
- 9/27 (火) 広島市プラットフォーム協同労働マニュアル会議
- 9/28 (水) センター事業団笹幡保育室訪問
- 9/29 (木) 25周年よい仕事と社会連帯経営研究会(永戸労協連理事長解題)
- 9/30 (金) 社会的企業研究会、高齢協と労協連の懇談会

## 10月

- 10/1-2 (土-日) 日本労協連全国代表者会議
- 10/3 (月) 協同総研事務局会議、中間的就労と協同労働研究会
- 10/4 (火) 労協連合同5役会議、25周年協同労働研究会(島村主任研究員解題)
- 10/6 (木) センター事業団としま宙「事業評価アンケート」会議(原田晃樹会員と)
- 10/7-9 (金-日) 【日本協同組合学会主催】秋季研究大会(北海道大学)
- 10/13 (木) 全国協同集会2017第3回実行委員会(滋賀)
- 10/15-16 (土-日) 協同総研秋季合宿
- 10/19-25 (木-火) 社会的協同組合国際スクール2016(イタリア ナポリ)(相良)
- 10/23 (日) 全国協同集会キックオフ集会
- 10/25-26 (火-水) センター理事会
- 10/27 (木) センター事業団としま宙「事業評価アンケート」会議(原田晃樹会員と)
- 10/28 (金) 2016年度第1回協同の発見誌編集委員会

## 11月

- 11/2 (水) 第12回中間的就労と協同労働研究会
- 11/7 (月) 協同総研中間監査
- 11/8 (火) 25周年記念集会研究会打合せ、協同総研事務局会議
- 11/12-13 (土-日) 第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会
- 11/12 (土) 岡山協同集会
- 11/17 (木) としま宙事業評価アンケート打合せ、全国協同集会2017実行委員会
- 11/22 (火) 労協連理事会
- 11/23 (水) 全国若者・ひきこもり協同実践交流会実行委員会
- 11/26-27 (土-日) コミュニティケア集会、日本協同組合学会常任理事会

## 12月

- 12/1-2 (木-金) 都市農村交流対策交付金事業での陸前高田訪問
- 12/3 (土) 2016年度第3回協同総合研究所理事会、協同総合研究所25周年記念集会
- 12/5 (月) 多摩市団地自治会会長と懇談
- 12/6 (火) 労協連合同5役会議、埼玉協同連帯ネットワーク会議(見沼田んぼ見学)
- 12/7 (水) 協同総研事務局会議
- 12/15-16 (水-木) センター事業団理事会

- 12/17 (土) インターンシップ in 協同組合修了報告会  
12/28 (水) 仕事納め

### 2017年1月

- 1/4 (水) 仕事初め、労協連 本部全組合員会議  
1/5 (木) 生活サポート生協訪問  
1/10 (火) 労協連合同5役会議  
1/11 (水) 協同総研事務局会議  
1/12 (木) 全国協同集会 in 2017実行委員会 (滋賀)  
1/13 (金) よい仕事研究交流集会実行委員会  
1/15 (日) 北関東事業本部 123 集会  
1/16-17 (月-火) 地域労協会議 (新潟)  
1/17 (火) 山梨県立大学「就労支援論 (下村幸仁会員)」ワーカーズコープ講義  
1/19 (木) 東京高齢協理事会 (岡安)  
1/19-20 (木-金) 全国所長会議  
1/22 (日) 東京三多摩山梨事業本部123運動決起集会  
1/23 (月) 所沢ノード訪問 (藤倉潤一郎会員と懇談)、法制定会議  
1/24 (火) 文京区自主学童訪問  
1/25 (水) 協同組合学会企画担当者会議  
1/27 (金) 労協連理事会  
1/28 (土) 社会的企業研究会

### 2月

- 2/3 (金) 日本協同組合学会常任理事会、文化座「命どう宝」観覧  
2/6 (月) 福山市立大学「市民自治論」「都市社会学」(前山総一郎会員)ワーカーズコープ講義  
2/7 (火) 本部よい仕事研究交流集会  
2/8 (水) インターンシップ in 協同組合 座談会 (暮らしサポート・ウィズ)  
2/10 (金) 埼玉協同・連帯ネットワーク会議  
2/10-11 (金-土) 東日本子ども放課後等デイPJ組合員研修  
2/13 (月) 労協連合同5役会議、現代座木村快会員と懇談、法制定会議  
2/15 (水) 協同総研事務局会議  
2/16-17 (木-金) センター事業団 理事会、全国協同集会実行委員会 (滋賀)  
2/23 (木) 第2回協同の発見誌編集委員会  
2/25-26 (土-日) 全国よい仕事研究交流集会 2017  
2/27 (月) 社会的企業研究会、法制定会議

### 3月

- 3/4-5 (土-日) 第12回全国若者・ひきこもり協同実践交流会 in 東京  
3/5 (日) 大石学先生「川崎平右衛門」研究発表会 (東京学芸大学)  
3/6 (月) 労協連合同5役会議  
3/7 (火) 協同総研事務局会議  
3/10 (金) 社会的企業研究会ワークショップ  
3/11 (土) 中川雄一郎明治大学教授最終講義、退職記念パーティ  
3/15 (水) 第1回コミュニケーション・ストア検討PJ会議  
3/18 (土) センター事業団首都圏事務局研修  
3/21 (火) 2016年度協同総合研究所研究会「コモンズの再創造における連帯経済の役割」  
報告者 中野 佳裕氏 (国際基督教大学社会科学研究所)

- 3/23 (木) ふくろうの会打合せ会議、ドイツ研究者 (ベルリン自由大学ヤン・ニッゲマイヤーさん) と懇談
- 3/25 (土) 第4回協同総研理事会、2016年度協同総合研究所研究会「市民的統治の仕組み-協同組合制度を素材として-」報告者 島村 博氏 (協同総研主任研究員)
- 3/26 (日) 日本NPO学会公開シンポジウム「地域コミュニティを紡ぎ出す」
- 3/27 (月) 菰田レエ也会員、アーバンズ合同会社田井勝氏と懇談
- 3/28 (火) 東京大学教育学研究科小玉重夫氏と懇談
- 3/29 (水) 労協連理事会
- 3/30 (木) 労協センター事業団 理事会
- 3/31 (金) 日本協同組合学会常任理事会

#### 4月

- 4/1 (土) 福井県立大学北川太一氏と懇談 (福井市)
- 4/2 (日) JYCフォーラム打合せ
- 4/4 (火) 労協連合同5役会議
- 4/5 (水) センター事業団東京中央 第1回協同組合バンク運営協議会
- 4/6 (木) 社会的企業研究会運営委員会
- 4/7 (金) 高橋正博会員 来所、協同総研事務局会議
- 4/10-13 (月-木) 沖縄訪問 (在沖4大学の寄附講座の準備)、沖縄戦略会議、「がちゅん」国仲瞬氏と懇談
- 4/13-14 (木-金) センター事業団全国所長会議
- 4/15 (土) 全国協同集会実行委員会 (滋賀)
- 4/16-17 (日-月) 協同総研春季合宿 (茨城:鹿嶋市)
- 4/18 (火) 日本協同組合学会 新理論研究会
- 4/20 (木) 「協同組合振興研究議員連盟」総会
- 4/21 (金) センター事業団30周年懸賞論文委員会
- 4/24 (月) 賀川豊彦シンポジウム実行委員会
- 4/25-26 (火-水) センター事業団理事会 (仙台市)
- 4/26-27 (水-木) 名人達人サミット (登米市)
- 4/29 (土) 連合メーデー、福井協同集会第2回準備委員会

#### 5月

- 5/1 (月) 全労連メーデー
- 5/8 (月) 労協連合同5役会議
- 5/9 (火) 協同総研事務局会議、協同総研決算監査
- 5/11 (木) 福島大学千葉悦子副学長 (総研会員)、小山良太氏・林薫平氏・荒井聡氏と懇談
- 5/12 (金) 法制化学習会 (島村博報告)、労働政策フォーラム「The Future of Work」- 仕事の未来- 参加
- 5/14 (日) とともに生き とともに働く 地域づくりフォーラム (明治大学)
- 5/15 (月) 芝居 KINJIRO (わらび座主催) 観覧
- 5/17 (水) 労協連本部総代会議
- 5/19 (金) 日本協同組合学会 理事会
- 5/20 (土) 日本協同組合学会 第36回春季研究大会
- 5/22 (月) 立教大学 市民参加論「ワーカーズコープ論」講義
- 5/27 (土) 2017年度第4回協同総研理事会、2016年度協同総合研究所研究会「教育現場の市民自治 地域づくりのために-いじめの問題から18歳選挙権まで-」報告者

小玉重夫（東京大学）

- 5/29（月） 賀川豊彦シンポジウム 実行委員会  
5/30（火） 第3回 協同の発見誌 編集委員会

## 6月

- 6/2（金） 中間就労ネットワーク研究会  
6/3（土） 労協センター事業団 東京北部事業本部総代会議  
6/6（火） 協同総研事務局会議  
6/7（水） 川崎平右衛門プロジェクト事務局会議、明治大学大高研道研究室登米調査打合せ  
6/9（金） J Y C 研究センター打合せ  
6/10（土） 全国協同集会実行委員会  
6/11（日） 福井協同集会第1回実行委員会  
6/12（月） ユニバーサル志縁社会創造センターの池本氏と懇談  
6/15（木） 労協連・センター事業団 理事会  
6/16-17（金-土） 労協連総会  
6/17-18（土-日） センター事業団総代会  
6/24（土） アジア太平洋資料センター総会フォーラム 報告（相良）  
6/26（月） 中間的就労と協同労働研究会  
6/27（火） 協同総研事務局会議、川崎平右衛門プロジェクト 事務局会議  
6/28（水） 第1回 カール・ポランニーと社会的連帯経済研究会の開催  
6/29-30（木-金） 労協連・センター事業団合同理事会合宿  
7/1（土） 第5回一般社団法人協同総合研究所 総会、総会記念パーティ（懇親会）  
（2017年度第1回理事会も開催）